

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 23.5.25 第 177 回国会第 12 号

5 月 25 日（水）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 参考人出頭要求に関する件

- ・文部科学行政の基本施策に関する件について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

2 文部科学行政の基本施策に関する件（スポーツ施策等の諸課題）

- ・高木文部科学大臣、笹木文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、笠文部科学大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

奥村展三君（民主）

- ・超党派により検討が進められ、今国会に議員立法として提出される予定の「スポーツ基本法案」に対する大臣及び鈴木副大臣の考えを伺いたい。
- ・スポーツ振興くじ（toto）について、現在、売上金から当選払戻金（50%）及び経費を差し引いた額の 3 分の 1 とされているスポーツ関係団体への助成金の配分を拡充する必要があると考えるが、toto の現状について文部科学省に伺いたい。
- ・必要な財源を確保しスポーツ振興を行う組織として、スポーツ庁を設置する必要があると考えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災後の我が国の復興を世界に示すためにも 2020 年のオリンピック招致に国を挙げて取り組む必要があると考えるが、鈴木副大臣の見解を伺いたい。

瑞慶覧長敏君（民主）

- ・スポーツ予算の改善と省庁の縦割り是正の必要性について伺いたい。あわせて、スポーツ省を設置することについての大臣の見解を伺いたい。
- ・地域単位でのスポーツビジネス創出への文部科学省の支援策について伺いたい。
- ・米軍沖縄普天間基地周辺の学校における教育環境について大臣の見解を伺いたい。

下村博文君（自民）

- ・東日本大震災からの復興を国際的にアピールする観点から、東日本大震災復興構想会議の中で 2020 年のオリンピック招致について検討することが必要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・東日本大震災の被災地への派遣で活躍した自衛隊に関して、平成 24 年度から使用する中学校公民教科書の記述内容を訂正申請するよう教科書会社に要請することが必要であるとするが大臣の見解を伺いたい。
- ・学校内において放射性物質に汚染された廃棄物を国が責任をもって処理することが必要であるとするが大臣の見解を伺いたい。あわせて、この処理に要した費用は東京電力の賠償の対象となるのかも伺いたい。
- ・小・中学校の校庭での活動を制限している国の基準を福島県内の市町村は独自の基準で見直し、引き下げるとの報道があるが、この対応について大臣の評価を伺いたい。

遠藤利明君（自民）

- ・昭和 36 年に制定された「スポーツ振興法」の課題や問題点について、鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・スポーツ立国戦略の中で掲げられている、トップスポーツと地域スポーツが互いに支え合う「好循環」について、鈴木副大臣の見解を伺いたい。また、スポーツ立国戦略の考え方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・国際的な観点からのスポーツのもたらす国益及び国際大会の招致に向けて大会の運営を担い得る人材の育成策について、鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・オリンピックやワールドカップ等の招致に取り組むに当たっては、国による財政保証が重要となるが、今後この問題にどう取り組んでいく方針なのか伺いたい。
- ・東日本大震災からの復興の観点から、ユースオリンピックを招致し、東北 6 県で開催してはどうかと考えるが、国としてユースオリンピックの招致に取り組む考えはあるか伺いたい。
- ・スポーツ庁の設置には必ずしも基本法の制定が必須ではなく、内閣の主導で可能と考えるが、スポーツ庁の早期設置の考えがあるか大臣に伺いたい。

馳 浩君（自民）

- ・学校の運動部活動の指導者には、事故防止のための安全管理の知識と競技の専門的知識が求められる。そのためには、研修や指導が必要であると考え、文部科学省によるこれまでの方策及び今後の取組を伺いたい。
- ・学校教育における学校の運動部活動の教育的役割について、大臣の見解を伺いたい。
- ・過去のスポーツの国際大会招致の成功例と失敗例を振り返ると、各競技の国際連盟等での人脈作りや情報収集等の国を挙げてのスポーツにおける国際戦略とその体制整備が必要である。そのため、文部科学省がリーダーシップを発揮する必要があると考え、見解を伺いたい。
- ・スポーツにおける国際戦略において、国立スポーツ科学センター（JISS）の情報分析や戦略立案面での機能強化を図っていく必要があると考え、文部科学省の見解を伺いたい。あわせて、スポーツにおける国際戦略に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・国際オリンピック委員会（IOC）及び国際サッカー連盟（FIFA）の日本人役員の後任を送り込めない現状を見ても、各競技の国際連盟に送り出す人材の育成が早急に求められると考え、文部科学省の見解を伺いたい。

富田茂之君（公明）

- ・文部科学省では、防災教育支援推進プログラムとして、「防災教育支援モデル地域事業」の公募を平成 22 年度まで行っていたところであるが、今般の東日本大震災の際、同事業に採択され、地域の防災プログラムを策定していた釜石市では、学校にいた児童生徒が全員無事に避

難することができた。このような成果を踏まえ、同様の事業を予算化して取り組むべきと考え、見解を伺いたい。

- ・2022 年 F I F A ワールドカップの我が国への招致が失敗に終わった原因について見解を伺いたい。あわせて、世界的な競技大会を日本で開催するには国による財政保証が重要だと考えるが、見解を伺いたい。
- ・財団法人日本相撲協会が同協会の改革を目的として設置された外部有識者からなる「ガバナンスの整備に関する独立委員会」の提言に沿わない内容の工程表を出した場合に、大臣はどのように対処するつもりか伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・スポーツ振興法においては、高水準の競技選手の育成の視点が不足していると考え、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・今後の我が国におけるスポーツの推進に当たっては、運動競技施設等の環境整備、企業におけるスポーツ選手、指導者等に対する支援の強化、地球環境の保全に資することなど、抜本的な施策の見直しが必要と考え、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・我が国の現行スポーツ関係予算は、諸外国と比較して極めて少なく、今後、スポーツ基本法を制定するに当たっては、スポーツの発展のために十分なものとするため、予算の大幅な拡充が図られるよう法律に明記することが必要と考え、文部科学省の見解を伺いたい。